

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助予算（昭和46、昭和47年度）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43560



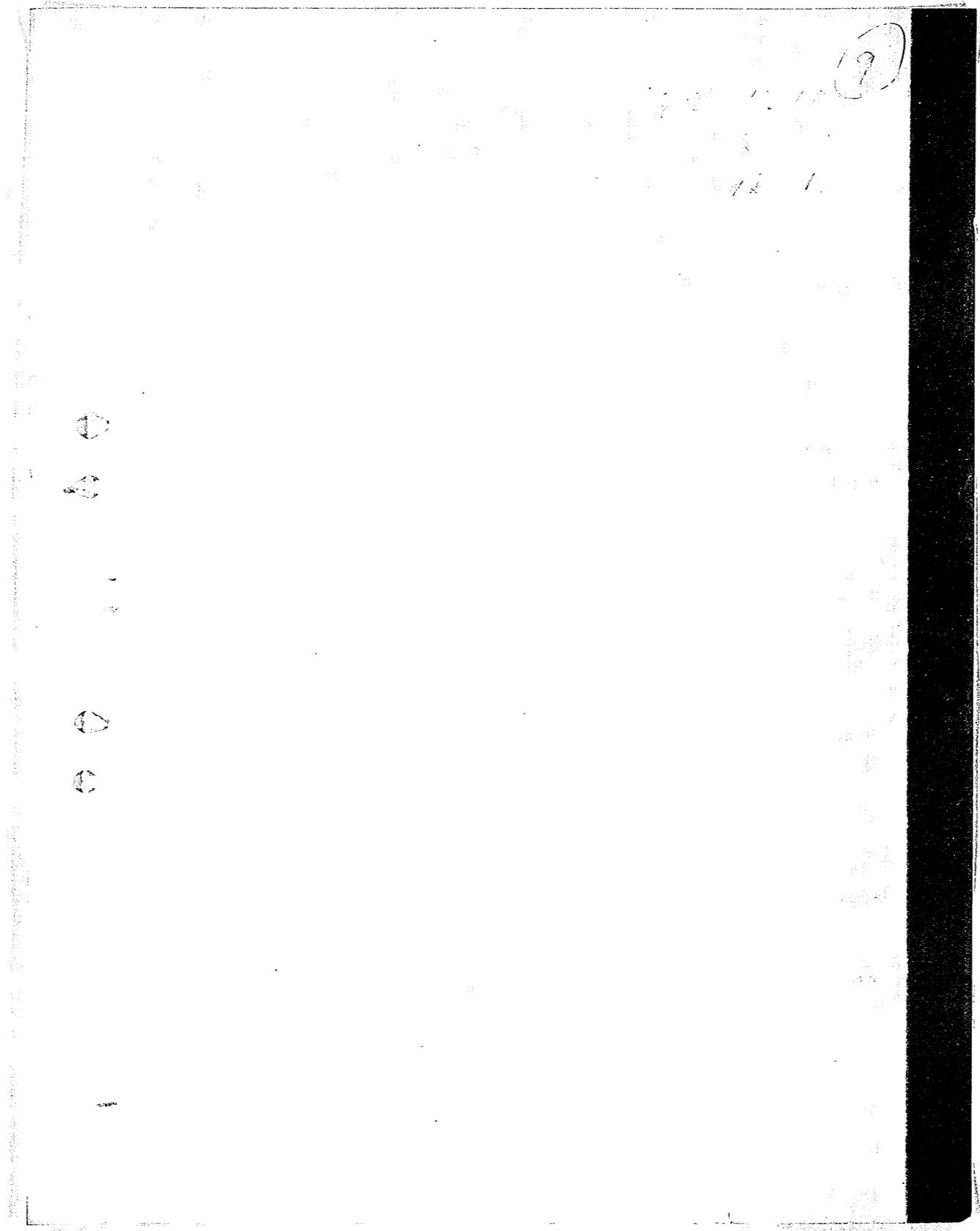
15

16

14

13

12



（朝刊一版）

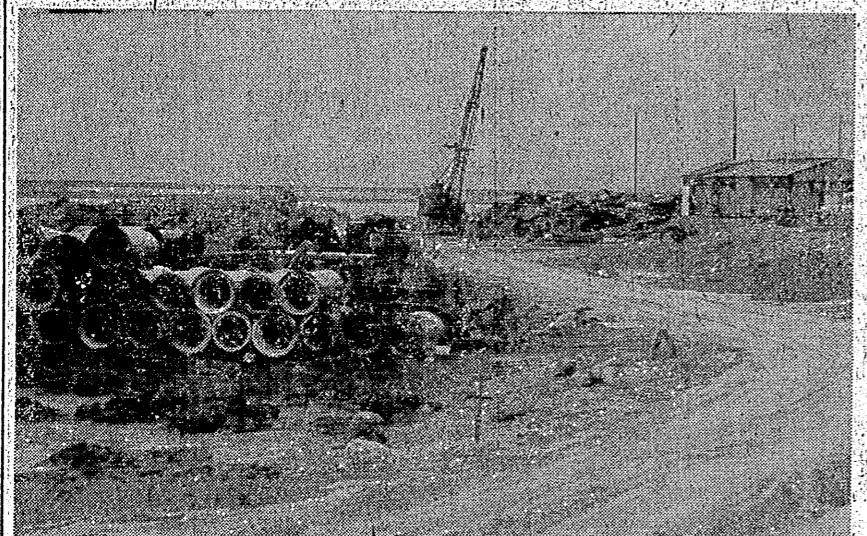
市町村交付税も交付されぬ

政局对策に及ぼす歴史的影響

政府、対策に苦慮

4/17

第3種認可



政府の行政財政

なぜ県民に知らされなかつた

の十二回の連続からはじめて
語る。本稿は、昭和45年度の予算案について、
その特徴を明らかにするため、予算案の構造と
予算執行の実態について、その実績をもとに、
予算執行の問題などを述べることとする。

質られる行政能力

真因はヒモつき予算に

市政局の年次会計による予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。



岸良主席



安里社大委員長



崎浜社会委員長



大田自民県連会長

米国も責任放棄

しいられる政策ゼロ



漸長人民委員長



大田自民県連会長

政府は、前回述べた通り、昭和45年度の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

予算執行の実態を見ると、予算は、必ずしも、行政能力の問題ではない。しかし、その実際の予算執行の実態を見ると、予算がヒモつきであることは、かなりの頻度で認められる。

米国も責任放棄

しいられる政策ゼロ



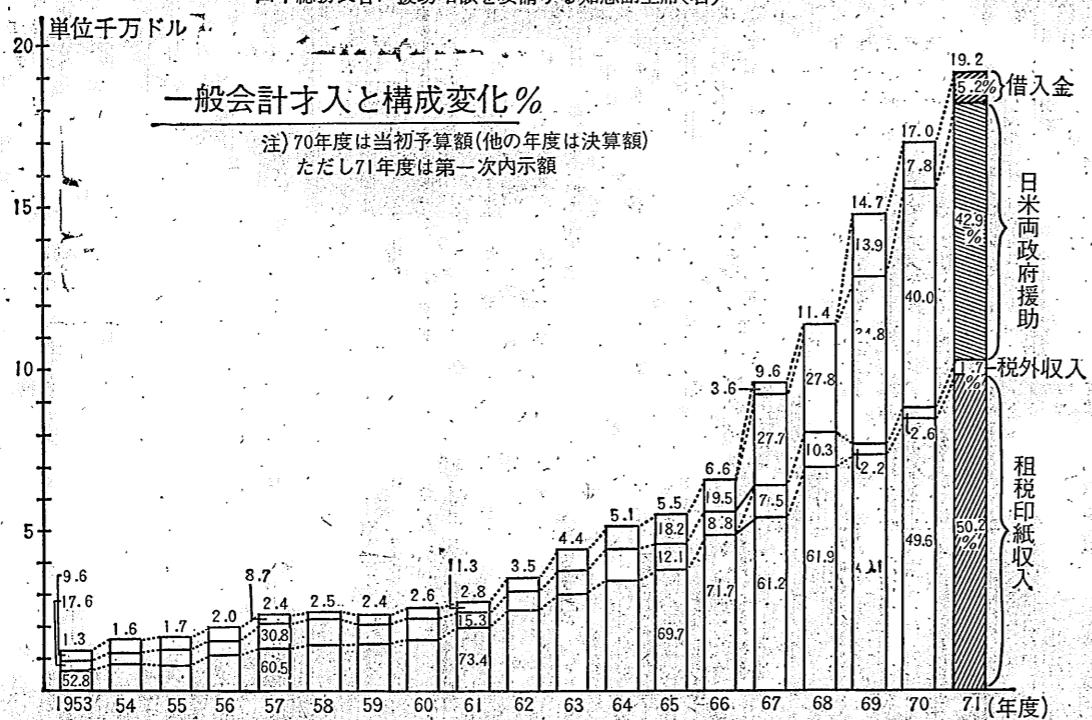
漸長人民委員長



大田自民県連会長

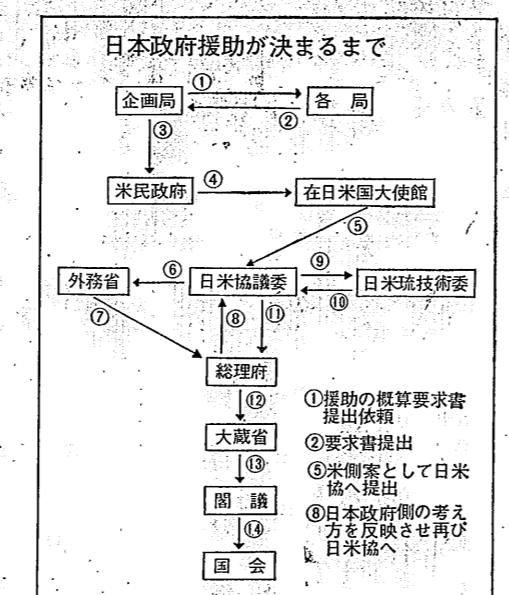


中山総務長官に援助増額を要請する知念副主席(右)



	一般会計才入決算額 (千ドル)	米国 援助 (%)	日本政府 援助 (%)
1953年	13,403	3,969(29.6)	
54	16,371	3,466(21.2)	
55	16,915	3,355(19.8)	
56	20,295	3,427(16.9)	
57	23,859	2,090(8.8)	
58	24,595	817(3.3)	
59	24,016	2,361(9.8)	
60	25,452	2,456(9.6)	
61	27,615	3,105(11.2)	
62	35,310	4,376(13.7)	55(0.2)
63	44,438	9,637(20.7)	417(0.9)
64	51,461	10,584(15.4)	2,664(5.2)
65	55,437	12,859(15.5)	4,258(7.7)
66	66,405	15,981(15.2)	5,890(8.9)
67	95,916	29,905(13.2)	17,200(17.9)
68	113,613	35,044(11.6)	21,887(19.3)
69	147,969	19,322(13.0)	32,248(21.7)
70	170,785	20,350(11.9)	47,221(27.6)
71	192,608	13,515(7.0)	68,257(35.4)

(注) 70年度は当初予算額(他の年度は決算額)、たゞ71年度は第一次内示額



<14>

財政

約50%となつておる。歳入の中では最も大きなのが租税收入である。税率を定めた上で、原則として前年度剩余金、雑収入、免課税料、許可手数料、運賃金、没収金、財産税等がある。また、この対応費のシステムを構成するものには、税金の支拂い、財産税、官課税、油膾料等がある。これらは、70年度で予算額四百五十九万一千九百六十円である。

万を日本政府に要請するための予算額一千九百六十円である。このため、知念副主席は来年度の不足分四十万円を予算額八千九百七十四千六百八十円で成る。このように、この問題は、本年度政府では、本年度の財政に対する予算額を取扱子に、民間間、持ち、或は政府の追加援助額を困惑している。これが、万を日本政府に要請するための予算額一千九百六十円である。

米国援助が減ったばかりの本年度の沖縄予算は対して、開拓費用で五百四十九億円のうち、本年度の沖縄予算が伸びて、の六千九百六十円が調査されないほどの財政的強化という事態にある。あわせて、この問題が生じる。そのため、現在の琉球政府の財政は、政治的な影響から、沖縄予算は日本政府の沖縄予算が伸びて、の六千九百六十円である。たゞが、本年度の沖縄予算は、

本年度の予算額は、一千九百六十円である。このため、琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。沖縄予算は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

本年度の予算額は、一千九百六十円である。このため、琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

援助方式に問題点

琉球政府は、これまでの間、沖縄予算が伸びて、の六千九百六十円である。このため、琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

琉球政府は、沖縄予算が伸びて、の六千九百六十円である。このため、琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

米援助削減も誘因

琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。琉球政府は、沖縄予算をそのまま受け取らなければならぬ。

主見 王求 集序 幸友 昭和45年(1970年)5月9日 土曜日

予算規模は1億6,508万ドル

補正予算ささやき

625万ドルも減額

1970年度一般会計予算補正

区分	歳入	歳出
1970年度既定予算額	171,329,445	171,329,445
補正額	1,180,732	2,020,654
修正減少額	△ 7,429,416	△ 8,269,338
差引額	△ 6,248,684	△ 6,248,684
改1970年度予算額	165,080,761	165,080,761

土木費など大幅に削減

行跡は六日午後、昭和45年度一般会計予算補正と税制会計に涉及した。一般会計予算は当初予算一億七千三十九万九千四百四十万から歲出も六百二十四十八千六百四十四万一千五百八十七万七百六十円へ減った。

政府債務残高入りが少ない、

税、貿易、たばこ消費税、酒類、

災害復旧費として十九万の本土

税金がねぞれ輸入となり、

合計八万九千九百九十六万

しかし、米援助が百六十六万

削減されたのは借入れ

金を四千七万が減額され、所

得税取扱い込み一百万

と合わせて七百四十万の歳入

減となり、差引き一百十五

の額補正となつた。

一方、歳出面では織密的経費の

増加と公風災復旧費で二百

万円が追加され、八百二十七

万円が削正となつた。

その

うち、基本、統計、

財政、海岸保全、総務事業、市

町工夫、都市計画、水道事業、市

合五千五万円が政府債務

負担行為となつて、明年度予算に再

計されることがなつており、実

行跡は六日午後、昭和45年度一般会計予算補正と税制会計に涉及した。一般会計予算は当初予算一億七千三十九万九千四百四十万から歲出も六百二十四十八千六百四十四万一千五百八十七万七百六十円へ減った。

政府債務残高入りが少ない、

税、貿易、たばこ消費税、酒類、

災害復旧費として十九万の本土

税金がねぞれ輸入となり、

合計八万九千九百九十六万

しかし、米援助が百六十六万

削減されたのは借入れ

金を四千七万が減額され、所

得税取扱い込み一百万

と合わせて七百四十万の歳入

減となり、差引き一百十五

の額補正となつた。

一方、歳出面では織密的経費の

増加と公風災復旧費で二百

万円が追加され、八百二十七

万円が削正となつた。

その

うち、基本、統計、

財政、海岸保全、総務事業、市

合五千五万円が政府債務

負担行為となつて、明年度予算に再

計されることがなつており、実

45年5月11日 沖縄タイムス (朝刊二面)

沖縄タイムス (朝刊) 1面

45.5.13



45. 5. 16. 謊壳 (朝日 - 2面)

15
沖縄援助を改善
布令やめ自主財源増
政府検討

十四年度予算で一千億円の国政運営費の項目を設したが、来年度はこれを大幅縮減するが、または本土の交付額度を導入する。また本土税制度の導入には、沖縄県が現在検討している。たゞ交付金制度の導入には、沖縄県が困難を抱いていない。しかし交付金度の前提となる島財政が成立しなくて、たゞ日本政府の財政部門による琉球諸島とその方向で検討をいたしました。これ琉球政府が七年度予算額があつて、出躍から一度の導入へ、琉球政府の自主財源をもつての来年度以降、米側は、四

46. 5. 21. 日経(朝刊 - 2面)

46. 5. 21. 東京(朝刊 - 2面)

一般会計二億二三三万ドル

琉球政府が七一年度予算案

【那題】十日「広特派員」琉

琉球政府は十日、七月から始まる

七年間の予算案をまとめて立法院に

送付した。これによると一般

財政は二億四千二十万円で、借入金

(七〇年九月三日)増額、開設授

融四十億五千五万円。(同)

三三地)とつづいて、米糧勘

支金の大額を切らせる現状で

直は増税、市中銀行からの借り

入れとの公債出政でござる(

【那題】十日「広特派員」琉

琉球政府は十日、七月から始まる

七年間の予算案をまとめて立法院に

送付した。これによると一般

財政は二億四千二十万円で、借入金

(七〇年九月三日)増額、開設授

融四十億五千五万円。(同)

支金の大額を切らせる現状で

直は増税、市中銀行からの借り

入れとの公債出政でござる(

琉球政府の七一年度予算案

【那題】十日「ラソラニタ」琉

琉球政府は十日から始まる

七年間の予算案をまとめて立法院に

送付した。これによると一般

財政は二億四千二十万円で、借入金

(七〇年九月三日)増額、開設授

融四十億五千五万円。(同)

支金の大額を切らせる現状で

直は増税、市中銀行からの借り

入れとの公債出政でござる(

【那題】十日「ラソラニタ」琉

琉球政府は十日から始まる

七年間の予算案をまとめて立法院に

送付した。これによると一般

財政は二億四千二十万円で、借入金

(七〇年九月三日)増額、開設授

融四十億五千五万円。(同)

支金の大額を切らせる現状で

直は増税、市中銀行からの借り

入れとの公債出政でござる(

45年5月2日琉球新報(朝刊)一版

2億231万9,472ドル 明年度予算案送付

現年度の23%増

区 分	1971年度一般会計予算案		(単位千ドル)	
	予算額	構成比	予算額	構成比
組合及び町郷町收入	99,976	49%	83,835	51%
日本政府援助金	68,283	34	47,938	29
米国政府援助金	13,225	6	18,690	11
其 他	17,500	9	10,000	6
合 計	202,319	100	165,081	100

[歳出]

区 分	1971年度		1970年度		比較額△額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	比率
人 工	71,069	35%	58,153	35%	12,916	22%
物 価	12,593	6	12,221	7	372	1%
税 金	11,8407	58	9,417	57	2,390	25%
其 他	250	1	290	1	△40	△14
合 計	202,319	100	165,081	100	37,238	23%

[解説]

主席議題(項目)	1971年度予算案		(単位千ドル)	
	予算額	構成比	予算額	構成比
人 工	71,069	35%	58,153	35%
物 価	12,593	6	12,221	7
税 金	11,8407	58	9,417	57
其 他	250	1	290	1
合 計	202,319	100	165,081	100

類似県の8%の規模

現年度の23%増

5-2

財政直面で編成難航 院野党が責任追及へ

「財政直面で編成難航院野党が責任追及へ」という見出しの下、本文は、財政問題と政治結成の関連性について述べています。まず、財政問題の深刻化が政治結成に影響を与えた背景として、1971年度予算案の提出が挙げられます。予算案は、現年度の23%増とされる一方で、構成比を見ると、人件費が35%を占めています。これは、前年度比で22%増となっています。また、物価費も6%を占めています。税金は58%を占め、前年度比で25%増となっています。その他の項目は、構成比が1%未満のものが多いです。

次に、財政問題が政治結成に及ぼす影響について述べられています。予算案提出後、各派閥は、予算案の構成比や増減額について議論する中で、意見が分かれています。特に、人件費の構成比が大きな議論の対象となっています。一方で、物価費や税金の構成比に対する議論も行われています。また、予算案提出後、各派閥は、予算案の構成比や増減額について議論する中で、意見が分かれています。特に、人件費の構成比が大きな議論の対象となっています。一方で、物価費や税金の構成比に対する議論も行われています。

最後に、財政問題が政治結成に及ぼす影響について述べられています。予算案提出後、各派閥は、予算案の構成比や増減額について議論する中で、意見が分かれています。特に、人件費の構成比が大きな議論の対象となっています。一方で、物価費や税金の構成比に対する議論も行われています。

45. 12. / 読売 (朝刊 - 1面)

沖縄援助30%ふやす 来年度430億円以上にの大蔵省

大蔵省は、一九七二年の沖縄復帰化する意向を固めた。このた
め予算額は本年度の税金計
額円三千五百億円、財政歳入計
額円二千八百億円、財政歳出計
額円一千五百億円、財政歳差分七
千億円の沖縄復帰化の國政
に進むのである。これによつて
援助費を急激に思い切って積
立金の計画三十億円比べ、
参加で沖縄復帰の作成に問題
といふ生産水道の整備費なども

なう予算措置はかなり異なるま
ねばならないと判断してやる。
沖縄は一九七二年の沖縄復帰
記念事業として、離島である五島
に各島、周辺諸島の建設、公認の
開発、官公署の整備をめぐる本
年度予算案が行なわれて、
のほか道路、空港整備、土
地改良、港湾建設、文教予算な
ど、特徴的な予算要求は根強
く、本年度は一般会計三百六十
億円、財政歳入計額分七千億
円の計画三十億円が立つ。

Japan's Ryukyu Aid To Top ¥60 Billion Japan Would Share Cost Of Gas Route

The United States approved Tuesday at the 21st meeting of the Japan-U.S. Consultative Committee on Okinawa held at the Foreign Ministry, Japan's financial assistance to the islands in fiscal 1971 amounted to ¥60,020,165,000, (\$166,722,681) the Foreign Ministry announced.

The meeting was attended by Foreign Minister Kiichi Aichi, Sadanori Yamanaka, director general of the Prime Minister's Office, and Bunroku Yoshino, director general of the American Affairs Bureau of the Foreign Ministry, among others.

The U.S. delegates to the meeting included Ambassador Armin H. Meyer, Richard L. Schneider, minister at the U.S. Embassy, and Robert A. Fea-

rey, civil administrator at the U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands. Japan's financial assistance to be disbursed in the Ryukyu Government's fiscal year 1972 beginning July 1, 1971 reached about twice as much as that of the previous year.

During the meeting, the plan had been worked out by "fully" taking into consideration a U.S. Government proposal on the matter. The U.S. proposal had been presented to the Japanese Government last autumn upon the request of the Ryukyu Government.

The Japanese officials, in the course of the meeting, requested that the U.S. continue to extend financial assistance to the islands "as much as possible."

Government leaders Tuesday decided that Japan should bear half the cost of road construction if the transfer of U.S. military gas weapons in Okinawa should be carried out through a new route.

If a new gas transport route is built between the Chibana ammunition depot and the Tengan Pier, the project is expected to cost ¥100 million to ¥150 million, according to Sadanori Yamanaka, director general of the Prime Minister's Office.

The decision was made at a meeting of Prime Minister Eisaku Sato, Finance Minister Takeo Fukuda, Chief Cabinet Secretary Shigeru Hori, Foreign Minister Kiichi Aichi and Yamanaka.

Yamanaka returned Monday from Okinawa, where he had conferred with Lt. Gen. James B. Lampert, U.S. High Commissioner for the Ryukyus, and other leaders to discuss problems involved in the U.S. gas removal plan.

Yamanaka reported to Sato and other conferees that he had obtained a promise from Lampert that the U.S. military authorities in Okinawa would cooperate with Japan in building a new route for shipment of poison gas.

He quoted Lampert as saying that the U.S. authorities were ready to do so if the Ryukyu Government, with the understanding of the towns, villages, landowners and residents involved, could draw a new route for gas transport.

Yamanaka said that the Government and the U.S. military authorities in Okinawa should equally share the construction costs. Fukuda said he had no objection to Yamanaka's proposition.